

## 《ASEAN》

## 1. 台湾の靴製造大手3社、ASEAN生産を強化

宝成工業と豊泰企業、鉦齊国際の靴メーカー大手3社が中国生産を縮小し、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域の生産拠点を拡充、強化している。製造コストの上昇や顧客からの要請が要因。米中貿易摩擦による影響も回避したい考えだ。宝成工業は、ミャンマー工場の第3期計画を始動。アディダス向けスニーカー生産を拡充する。ナイキ製品を生産するインドネシア工場では、ナイキとの協力関係を強化する。豊泰企業はインド工場の拡充、生産ライン増設を進めている。総生産力のうち、中国は11%を占めるに過ぎず、ベトナムが52%、インドが24%、インドネシアが13%となっている。鉦齊国際の生産拠点は、中国に3カ所、ベトナムに2カ所、カンボジアに1カ所。このうちベトナムとカンボジアの製造割合を高めている。昨年中国以外での生産割合は54%だったが、今年は60%に、19年は65%に上昇する見込みだ。

## 2. 台湾・鴻海、生産拠点の移転・分散計画＝米中貿易摩擦で

電子機器受託製造(EMS)世界最大手の鴻海(ホンハイ)精密工業は、米中貿易摩擦を受けて、郭台銘董事長(会長)の指示の下、中国に集中するグループの生産拠点の移転・分散計画を進めている。移転先として重視しているのは、米国、メキシコ、ベトナム、台湾だ。具体的には、ハイエンドのクラウドサーバーの製造について、中国・広西チワン族自治区南寧から米テキサス州ヒューストンなどに移すことを検討している。メキシコでは、北米企業のインターネット通信とクラウドサーバーサービスに関する支援を拡大する。鴻海は今月、現地の機械メーカーを買収済みで、サプライチェーン(供給網)を一段と強化する。ベトナムには、今後半年で家庭用ネット通信と、北米向けの第4世代通信規格「LTE」、次世代規格「5G」のネット通信製品の一部生産を移す予定。研究開発の主要拠点である台湾では、今後半年で、画像処理用半導体(GPU)や車載用製品、北米向けストレージといったハイエンド製品の生産を拡大する計画だ。

## 《ベトナム》

## 1. 農家は中国の動向に注意を＝ドリアン、輸入停止でだぶつく

農家は主要輸出先である中国の輸入政策の動向に細心の注意を払うべきだとする貿易会社幹部の見解が発表された。今年上半期にベトナムから輸出された野菜・果物の7割超が中国へ向かったことに象徴されるように、中国はベトナム農家の命運を左右する存在と言える。報道によれば中国では最近、ベトナム産農産品に対する輸入管理が強化され、品質や原産地表示などを厳しく点検されるようになったという。中国への門戸を閉ざされ、生産者が困惑している品種の一つが、南部メコンデルタ地域で栽培されるドリアンだ。ティエンザン省の貿易会社の幹部は、ここ数年にわたって毎月大量のドリアンを中国向けに輸出してきたが、今年の出荷は輸入停止の影響でわずか1回だと説明する。ドリアンを投げ売りしようにも買い手が見つからず途方に暮れる農家や、中国へ送るのを見越して収穫前のドリアンを確保したもの、輸出できぬままに鮮度が落ちて損失を被った取引業者もいるという。

## 2. ごみ処理、ハノイの頭痛の種に＝埋め立て地は満杯、茶飯事の不法投棄

首都ハノイ市の当局にとってごみ処理が頭の痛い問題となっている。市内の埋め立て地はほぼ満杯なのに新たな場所の準備は進まず、一般家庭や建設会社が当然のように路上や空き地、湖沼へ粗大ごみなどを放置するため、当局や住民は片付けに追われている。市内で出るごみは1日7000トンで、約4分の1が建設現場からのものだ。市内に四つある埋め立て地は収容量の限界に達し、来年には閉鎖の可能性もあるという。市人民委員会は14カ所の新たな埋め立て地の整備を計画するが、資金の手当てができていない。郊外部のドンアイン、ロンビエン、ハドン各区などでは、家具やベッド、廃材などの不法投棄が目立つ。清掃作業員は毎晩、それらの処理を余儀なくされている。市の元幹部は、ごみ問題の解決を難しくしている原因として、分別や収集・処理に関する規則が適切に運用されていないことを挙げた。

## 3. 中国浙江省の健盛集団、ベトナムで靴下増産へ＝アンダーウェアも

靴下やストッキングのODM(相手先ブランドによる設計・生産)を手掛ける浙江健盛集団(浙江省杭州市)が需要増加に対応し、ベトナムで靴下を増産する方針だ。タインホア省の傘下工場では設備導入などに約2900万米ドルを投じ、綿の靴下を年9000万足生産する。また、得意先の注文に対応し、フンイエン省にスポーツアンダーウェア工場を新設する。投資額は3623万ドルで、年産規模は1800万枚の予定。

#### 4. 高級アパート市場、3割超が中国人顧客＝ホーチミン市

不動産情報サービスCBREベトナムによると、今年1～9月のホーチミン市の高級アパート購入者のうち31%は中国人だった。多くは投資目的での購入とみられ、中国以外の外国顧客の関心も高まっている。中国人顧客の比率は、2016年はわずか2%、17年は4%だったといい、中国人顧客比率は兩年とも第6位だったが、今年はベトナム人顧客を抜いて第1位になっている。米不動産サービス大手ジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)のベトナム責任者スティーブ・ワイアット氏は、中国人購入者が増えている理由として、ベトナムの不動産価格が香港、日本、シンガポールなど他の市場に比べて魅力的なことを指摘する。特に、中国人顧客は購入に際して価格を上海と比較し、将来の値上がり益を期待して購入するという。サビルス・ベトナムの住宅販売担当者グエン・カイン・ズイ氏によると、市内の高級アパート価格は1平方メートル当たり5000ドル程度だが、香港ではこの4倍にもなる。不動産開発・仲介を手掛ける地場系のDKRA社は、上海、香港の中国人顧客は不動産を居住目的ではなく、投資手段として購入しているという。他の不動産業界関係者は、市内の高級アパートがもたらす高収益が多くの外国顧客を引きつけているとみる。実際、ここ2年間に外国人が購入した高級アパートの大半はまだ建設中の物件で、先を見越した投資だとDKRAは説明。CBREは、市内の高級物件に関心を強めているのは中国人に限らず、外国人顧客全般だとしている。

#### 5. 沿線住民、道路工事の土地収用に抗議＝副首相がハノイ市に調査指示

ベトナムのチュオン・ホア・ビン副首相はハノイ市人民委員会に対し、同市で計画されている道路拡張工事に伴う土地収用で影響を受ける住民の苦情申し立て状況を十分調査し、報告するよう指示した。また、土地収用の境界を明示するなど、拡張計画を公表するよう求めた。拡張が計画されているのは環状道路1号線のホアンカウボーイック間で、総事業費7兆8000億ドン(3億3600万ドル)の大半は市の予算から歳出される。このうち4分の3に当たる5兆8000億ドンは、立ち退きを余儀なくされる2300世帯への補償に当てられる。拡張計画は10月に市当局が承認し、同区間は約2キロメートルに渡り6車線化される予定。一方で、計約6000平方メートルが駐車場や緑地帯に指定されたことにより、沿線の全ての住宅が取り壊されることになる。このため、2017年に拡張計画が浮上して以降、影響を受ける住民が市や中央政府に抗議の意を表明している。市人民委員会のグエン・テ・フン副委員長によると、拡張工事は当初18年第3四半期に始まる予定だったが、土地収用問題のため着工時期は19年第2四半期に延期された。

#### 6. 中国・華孚時尚、ベトナムに糸糸工場＝25億元投資

深セン証券取引所中小企業ボードに上場する綿糸メーカー、華孚時尚(広東省深セン市)はこのほど、ベトナムのロンアン省に大規模な糸糸工場を新設する方針を明らかにした。現地子会社のHuafu(ベトナム)が第1期工場に25億元を投じ、新製品を中心に手掛ける。今回の増産を通じ、世界で販売を強化する。同社の前身は華孚色紡。綿花の栽培から綿糸の生産、染色まで一貫して手掛け、世界有数の糸糸メーカーとして知られる。華東地区や新疆ウイグル自治区に拠点を置いているほか、2013年にベトナムに進出した。Huafu(ベトナム)の2017年業績は売上高が7億0680万元、純利益が1億0760万元だった。

#### 7. 工業団地で幼稚園不足が深刻に＝整備へ優遇税制・融資を提言

ベトナムの工業団地や輸出加工区では、労働者の子供を預かる認可幼稚園の不足が深刻化しており、教育訓練省は、新たな幼稚園を開設するなどの対応を地元の省・市などに迫っている。この問題を検討するために開かれた会議で、工業団地や輸出加工区の敷地内に幼稚園があるのは六つの市・省にとどまると報告された。その上で、幼稚園の増設を促すために優遇税制や低利融資が必要とする意見が出た。市・省側でも、問題解決への動きが見え始めた。最大商都ホーチミン市の当局は、2区や7区、12区、ビンチェーン区、クチ区などの工業団地および輸出加工区を対象に、幼稚園の新設や設備拡張を支援する方針を決めた。また、労働者の子供を多く預かる市内の一部幼稚園で、利用時間を延長する措置を取った。住宅街に立地する公立幼稚園は定員超過気味で、多くの労働者が無認可の保育施設に子供を預けざるを得ない状況とされる。教育訓練省の関係者は会議で、無認可施設では預かった子供たちに十分に目が行き届かないなどの不安があると指摘している。

#### 8. 違法コンテナヤードが急増＝交通渋滞の原因に＝ホーチミン市

ベトナム・ホーチミン市の2区と9区で、無許可の違法コンテナヤードとトラックヤードが何百カ所にも急増し、交通渋滞などさまざまな問題を引き起こしている。9区人民委員会によると、多くはホアンヒュナム通りとタンニョンフー通り、またその周辺に集中している。大半は農業用地で、企業が農家から賃借したもの。多数の大型トラックが出入りするため、道路を壊し、住民は交通事故に遭遇する危険に迫られている。9区住民の女性は、現地紙トイチュエに対し「道幅が6～8メートルしかないため2台のトラックがすれ違わず危険極まりない」と話した。また、2区の住民は、トラックの通行量が多い

ため、夜間の外出を控えているという。市運輸局運輸管理室のゴー・ダン・クア・ハイ室長は、違法コンテナヤードが増えた原因は駐車場不足だと指摘し、1145ヘクタール超の駐車場整備を計画しているが、まだその約20%しか整備できていないと話した。同局は先ごろ、ホーチミン市貨物輸送協会など各関連団体と会合を行い、解決策を話し合った。同協会は、ロンビン地区デンフンの空き地の一部を物流企業が賃貸できるよう9区人民委員会に支援を要請し、この地域は空き地が多く、住民もまばらで、新ミエンドン・ターミナルに近い立地であると説明した。市運輸局は、企業のニーズを理解するため議論していくと述べ、ニャーベー郡およびクチ郡方面に駐車場を拡充していく考えを示した。

## 《カンボジア》

### 1. 小口金融HKLが社債発行 国内初、資金調達の実績広がる

カンボジアのマイクロファイナンス(小口金融)大手ハッタ・カクセカー(HKL)は5日、カンボジア証券取引所(CSX)に社債を上場した。国内初の社債発行となる。公募期間中に応募が殺到し、1,200億リエル(約33億6,000万円)を起債して完売。経済成長で資金需要が高まる中、事業拡大に向けて資金を充当していく。社債発行を検討している日系企業もあり、企業の資金調達の選択肢が広がりそうだ。

### 2. 縫製工場の透明性改善 法令順守44%に、医療など課題

国際労働機関(ILO)が実施する「カンボジア工場改善プログラム(BFC)」で、縫製業の工場運営の透明性が増している。最新の調査結果では、464工場のうち児童労働の防止や問題発生時の労働者への補償など法令を順守している割合が44%に上昇し、前回の33%から改善した。一方、医療設備が整っていないなど、課題も残っていることが浮き彫りとなった。

### 3. カンボジアでは食品加工・農業分野に注目＝韓国企業

韓国アセアンセンター(AKC)の幹部は、韓国の投資家らは、カンボジア投資ではハイテク分野よりも、食品加工や農業分野に注目しているとの認識を明らかにした。AKC幹部は、先週ソウルで開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)に関するフォーラムの会場でプノンペン・ポストの取材に応じ、カンボジアはハイテク分野への投資では、ASEAN地域のベトナムやタイなどの他の国と競うには厳しい小国だと指摘。「カンボジアは、例えば韓国など他の国からの投資を呼び込むためにはベトナムやタイと競合する必要がある。食品加工と農業、インフラ投資がカンボジアには適している」と述べた。さらに同幹部は、「カンボジアには現代グループなどの韓国企業が参入している」と述べた。現代グループはコンポンスプー州で果物加工工場に1000万ドル投資しており、今月には稼働する予定。同社はココナツやドリアン、マンゴスチンなどの果物を年間5万トン加工することを目指している。

### 4. 人権NGO、縫製工場の生産ノルマに懸念

カンボジアの非政府組織(NGO)、労働・人権連合センター(CENTRAL)は、縫製工場で労働者に課される生産ノルマについて懸念を示している。最低賃金が上昇する一方、ノルマ達成の圧力も高まっているという。10日発表した報告書で明らかにした。CENTRALは、縫製工場10カ所で行った労働者41人と面談。これらの工場では納入先の衣料品メーカーの指示で納期が前倒しになり、労働者数の減少にも関わらず1人当たりの生産ノルマが引き上げられていると報告した。CENTRALのムーン・トラ代表は「ノルマの引き上げによる過重労働が、労働者の健康にも悪影響を与えている」と指摘。ノルマを達成できない労働者は警告や解雇の対象になるほか、休暇申請も難しいのが実情だと指摘した。一方、カンボジア縫製協会(GMAC)のカイン・モニカ事務局次長は、クメール・タイムズに対し「CENTRALの報告書は聞き取りの対象数が少なく、縫製工場全体を判断する基準にはならない」と反論。国際労働機関(ILO)が先に実施した「カンボジア工場改善プログラム(BFC)」が、縫製業の現状を正確に反映しているとの見解を示した。

### 5. 韓国IBK銀が支店開設、資金需要に対応

韓国政府系のIBK企業銀行は11日、カンボジア支店の開業式典を開いた。カンボジアの経済成長で韓国企業の資金需要が拡大する中、主に中小企業の資金需要に対応していく。IBK銀にとってカンボジア初となる支店は、首都プノンペン中心部で進む大型複合開発「オリンピック・シティ」内に構えた。金道鎮(キム・ドジン)頭取は「韓国企業を資金面でサポートし、カンボジア経済にも貢献していく」と話した。IBK銀は1961年に設立された。2017年12月時点の中小企業向け融資は1,420億米ドル(約16兆円)と、国内シェア22.4%で首位。カンボジアでは2015年1月、首都プノンペンに駐在員事務所を開設した。その後は支店開設を準備し、今年10月に金融当局から最終承認を取得した。20年初めから支店網も拡大していく考えだ。

## 6. 建設業などに最低賃金設定 首相が促進要請、各業界も歓迎

カンボジア政府は、建設業や農業、サービス業などで最低賃金の設定を進めていく方針を示している。現在は主力の縫製業にしか定められていないが、7月に全産業に適用する法定最低賃金法が施行されたことを受け、各産業の実態に即した法整備に乗り出す。

## 7. 中国が移動式診療バスを20台供与

中国はカンボジアに対し、移動式診療バス20台を供与した。5月の20台に続く2度目の供与となる。プノンペンのほか、中部コンポントム州、南部カンポット州、北部モンドルキリ州など計14州の保健当局で活用する。診療施設が不足している地域を巡回する。モム・ブンヘーン保健相は「国内の全州に移動診療所を配備することができた」と述べた。

## 8. 1～10月の中国人旅行者71%増加＝カンボジア観光省

カンボジア観光省は13日、今年1～10月にカンボジアを訪れた中国人旅行者数が前年同期比71.5%増の162万人だったと発表した。同省は中国政府と観光産業の促進で合意し、両国間の直行便を増やしたことなどが旅行者数の増加につながったと分析した。1～10月の中国人旅行者数は、カンボジアを訪れた外国人旅行者全体の3分の1を占めた。同省は2020年には中国人旅行者が250万人まで増えると予測している。17年にカンボジアを訪れた旅行者数は560万人で、観光収入は36億ドルだった。18年通年の旅行者数は620万人となる見通しだ。

## 9. フン・セン首相、中国企業のダラサコル開発事業を絶賛

フン・セン首相など政府高官らは14日、中国の天津優聯投資発展集団(優聯集団、ユニオン・グループ)が南西部のコッコン州で開発を進めるダラサコル経済特区(SEZ)を、中国の王文天駐カンボジア大使と共に視察した。現地では優聯集団の李濤董事長(会長)が出迎えた。フン・セン首相は、ヘン・サムリン国民議会(下院)議長らを率いた。優聯集団による巨額の投資プロジェクトを高く評価した上で、同社がコッコン州の観光業や工業の振興に積極的に努めていることを称賛した。コッコン州を訪れる外国人観光客が増え、さらにホテル建設が推進されることに期待を寄せた。優聯集団の趙文執行董事(常務)は今年9月、カンボジア・中国総合開発試験区とダラサコルSEZの事業に15億米ドル(約1,700億円)を初期投資し、12億米ドルの追加投資も検討していることを表明している。SEZには高級ホテル、高級 condominium、別荘、商業貿易センター、国際公園などの整備が計画されている。滑走路が着工済みのダラサコル国際空港は、2020年の開港が予定されている。

以上